

<研究ノート>沖縄資料センターから法政大学沖縄文化研究所へ：中野好夫・新崎盛暉の格闘とその継承

著者	大里 知子
出版者	法政大学沖縄文化研究所
雑誌名	沖縄文化研究
巻	47
ページ	543-604
発行年	2020-03-31
URL	http://doi.org/10.15002/00023288

沖縄資料センターから法政大学沖縄文化研究所へ

—— 中野好夫・新崎盛暉の格闘とその継承

大 里 知 子

はじめに

一九七二年一〇月一九日、法政大学沖縄文化研究所の開所披露パーティが国際文化会館（東京都港区六本木）で開かれた。このパーティには、山本弘文、増島宏といった法政大学関係者はもちろん、琉球新報、沖縄タイムス、西日本新聞、共同通信、読売新聞、日本経済新聞の各社、後に岩波書店の社長となった緑川亨、沖縄放送協会の解散によりNHK勤務となっていた川平朝清、南方同胞援護会の吉田嗣延など、記録が残っている限りでは三十名程度の招待客が参加しており、その中には中野好夫、新崎盛暉、仲里効など「沖縄資料センター」の関係者も含まれていた。¹

この会に先立ち、沖縄文化研究所の開所について、昭和四七年九月二〇日付の中村哲所長、外間守

善副所長による挨拶文が各所に送付された。その一部を抜粹する。

謹啓

初秋の候、いよいよご清祥のこととお慶び申しあげます。

さて、法政大学におきましては、かねてから大原社会問題研究所、能楽研究所、計算センターなどを付置し活動してきましたが、ここに新たに、沖縄文化研究所を設立し、これを発足させる運びとなりました。沖縄を中心とする広く南島の文化と言語の総合的研究のために、関連の人文・社会・諸科学の研究センターとなすことを目的とするものであります。(中略)

この目的のため、各種の研究と調査、その成果の発表、資料の蒐集などを、当研究所の事業として行なう計画であります。資料の一部としては、すでに、沖縄の復帰を機会に解散された「沖縄資料センター」の資料を、中野好夫氏のご厚意により寄贈していただいたことをご報告します。あわせて、中野好夫氏を中心にした方々の十数年にわたるご努力と諸氏のご賛助に対し、敬意と謝意を表するものであります。これらの資料は、今後とも広く一般にも利用できるよう、研究者のご要望にこたえる方針です。

以上、お知らせするとともに、これからのご助力とあたたかいご援助をお願い致します。

敬具

付記

一、勝手なお願いながら、今日まで「沖縄資料センター」に寄贈していただいた書籍、雑誌、新聞等は、引き続き当研究所にお送りいただければ幸甚です。

一、なお、沖縄を中心とする南島研究の雑誌、論文、その他を新たに寄贈していただくことをお願い申し上げます。⁽²⁾

このような資料を示すまでもなく、法政大学沖縄文化研究所が沖縄資料センターを継承するかたちで発足したことは広く知られていることであろう。しかし、これまで沖縄資料センターから沖縄文化研究所への引継ぎがどのような経緯によって行われたのかについては、詳細な言及がなされてこなかった。そこでまず、先ほどの挨拶文を改めて読むと、この点に関するいくつかのポイントが浮かび上がってくる。①「沖縄を中心とする広く南島の文化と言語の総合的研究のために、関連の人文・社会・諸科学の研究センターとなすことを目的とする」とうたっている点、②研究所の事業として、「各種の研究と調査、その成果の発表、資料の蒐集など」を行なうこと、③「沖縄資料センター」の資料を今後も広く一般にも利用できるよう「研究者」の要望にこたえる方針であることなどである。②の資料の収集、③の広く一般にも利用できるようにすること（研究者の要望に応えて）、また沖縄資料センターに寄贈していた書籍、雑誌、新聞等の新たな受け入れ先としての理解を求めることなど

については、沖縄文化研究所が、沖縄資料センターの機能をそのまま引き継ぐことを明記している。しかし、全体としては、沖縄文化研究所が、あくまで「研究」を主目的とした「研究センター」であることを強調しており、沖縄資料センターとは性格を異にすることを表明したかたちとなっている。

本稿では、以上のようなポイントに目を配りながら、法政大学沖縄文化研究所の設立の礎となった沖縄資料センターが、一九七二年以前の日本においてどのような位置にあったのか、その一端を明らかにしたい。そして、沖縄の日本復帰を目前にして沖縄資料センターの存続の如何が問われた時、何が問題の焦点とされたのか、法政大学沖縄文化研究所創設の経緯と共にみていきたい。

沖縄資料センターが戦後日本社会の中で果たした役割については、自由人権協会や中野好夫と沖縄の関わりはもちろん、南方同胞援護会や沖縄県人会、またはマスコミや出版社とのつながりのなかで、一般社会にどのような影響をもたらしたのが検証されなければならない。過去にも『沖縄文化研究』12号「中野好夫先生追悼記念特集号」（一九八六年）などで言及されてきたが、これらは主に当時関係していた人々の回顧録の性質が強く、このような証言をもとに沖縄資料センターの活動を歴史の中に位置づけていく作業は、後を引き継いでいく者の課題として残されている。筆者が本稿において、沖縄資料センターから法政大学沖縄文化研究所への継承に関する事柄をまとめるにあたり予めおことわりしなければならないのは、言うまでもないことだが、法政大学沖縄文化研究所は現在も活動を継続しており、筆者自身それに携わっている者として、研究所創設当時の諸問題について早計

な評価などできないという事である。したがって、本稿ではできるだけ関係資料の引用、紹介に努め、今後の沖縄文化研究所の活動を考えていく上での一つの手がかりとできたらと考えている。本稿における取り組みは、いわゆる「本土」において沖縄と向き合うということはどういうことなのか、という終わりのない問いについて考え続けるための、一つのケーススタディとも捉えることができるかも知れない。

一 沖縄資料センターの設立

沖縄資料センター設立の経緯や活動については、新崎盛暉『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で生きて』（二〇一七年 岩波書店）の四章「沖縄資料センターと都庁勤務―二足の草鞋」以降で言及しているものの他に、まとまったものとしては、中野好夫「沖縄資料センターのこと―回想風に」（『図書』一九七一年九月）^③という主催者本人によるエッセイと、活動の中心的役割を担った新崎盛暉による「沖縄資料センターについて」（『沖縄資料センター目録―中野好夫記念文庫』一九八二年 法政大学沖縄文化研究所）がある。

これらが、当事者による振り返りを基本とした記述であるのに対し、「沖縄資料センター資料」について、「戦後沖縄の歴史を研究する上でどのような特徴を持つものなのか、ということを考えてみたい」という視点からまとめられた、若林千代の「中野好夫記念文庫「沖縄資料センター」資料につ

いて」(一九九七年)という論考がある。⁴⁾これは、沖縄資料センター発足の経緯と活動、沖縄資料センターのメンバーが中心となって編纂された『沖縄問題基本資料集』(一九六八年 南方同胞援護会)、『戦後資料沖縄』(一九六九年 日本評論社)の二つの資料集、沖縄資料センターが発行していた月刊のニューズレター『沖縄資料ニュース』の内容構成と各号において紹介された重要文献、「沖縄資料センター」資料の分類と構成などについて詳しく記述されており、「沖縄資料センター」資料を利用する際の必読文献だと思われる。

ここでは、以上のような先行文献を参考にしつつ、さらにこれまであまり触れられてこなかった文献や資料にも目を配りながら、あらためて沖縄資料センターについて概略をまとめてみたい。

中野好夫と沖縄

中野好夫と沖縄の関わりについては、中野自身による『沖縄と私』(一九七二年)や『沖縄文化研究』12号「中野好夫先生追悼記念特集号」(一九八六年)の他に、『新沖縄文学』第六四号「追悼特集・中野好夫と沖縄」(一九八六年 沖縄タイムス社)において多くの追悼文、論評が掲載されている。

中野と沖縄との関係の発端は、一九五四年六月に沖縄出身の東京在住学生が編集し出版された『祖国なき沖縄』(日月社)の序文執筆の依頼に、学生二、三人が自宅を訪れたことに始まった。新崎盛暉

によると、「この本は外間政彰さんや比嘉律夫さんたちがつくったそうですが、頼みに行ったのは、比嘉盛一さんで、當間嗣光さんに連れられて行ったということでした。」⁽⁷⁾という。中野は、「私がとにかく沖縄の問題を本気で考え、またがらにもない専門外の関心に深入りすることになる、そのきっかけをつくってくれたのは、明らかにこの本の校正刷と、そしてその時、それらの学生諸君から直接聞いたなまの沖縄の事情でした。」と述べている。⁽⁸⁾時あたかも、一九五四年一月に米国アイゼンハワー大統領が一般教書で沖縄を無期限に保有すると宣言しており、中野の当時の言葉をかりれば、「オキナワもまた、アイク大統領の半永久管理の声明とともに、一応は希望の綱を断ち切られてしまった感がないでもない。」との認識がもたれていた。⁽⁹⁾同書は、新里恵二の解題によると、「発刊当時、戦後沖縄の実情を、本土国民に知らせた最初のそして唯一の単行本」とされ、⁽⁸⁾この本の刊行以降、一九五五年一月の自由人権協会による沖縄の人権問題についての調査報告、朝日新聞社による特集記事「米軍の『沖縄民政』を衝く」(一九五五年一月一三日)からの一連の「朝日報道」へと続く。⁽¹⁰⁾

ともあれ、中野自身はこの時、サンフランシスコ講和条約締結をめぐって全面講和を主張して闘っていた際に、自分たちが沖縄の問題を「置き忘れていた」ことに気づいたという。そして、「取り返しのかぬ悔いの種」となったことが沖縄と自分を結びつける大きなきっかけとなり、その後は、「単なる同情論とか、感傷論というのはなく、はっきり私たち本土日本人の道義的責任として沖縄を考えなければならぬ」という姿勢で、沖縄問題に関わることとなった。⁽¹¹⁾

その後中野は、米民政府による布令改正という形で瀬長亀次郎市長追放をうけ、一九五八年一月に行われた那覇市長選挙に関連して「民の声の審判」という評論を『世界』（一九五八年三月号）誌上において発表し、また、翌年一九五九年に布令第一四四号刑法の廃止と、改悪された刑法（布令第二三三号）が公布されるという、いわゆる「集成刑法問題」が突如として起きた際にもこの問題にとりくんだ。そして、これらの問題について論じようとした際に、基本的な資料さえ容易に入手できないことに愕然するという体験をする。⁽¹¹⁾ 当時の状況は、中野自身何度かの渡航申請が拒否されていたように、沖縄への渡航は厳しく制限され、本土の新聞各社も特派員を臨時に派遣できる程度で、地元紙の『琉球新報』や『沖縄タイムス』も半月もかかってやっと手に入るような有り様だったという。⁽¹²⁾

そこで中野は、「これはなんとしても東京のどこかに、とにかくそこへさえ行けば一応の沖縄問題の資料はある。そしてそれらを誰でもが自由に利用できる施設ができればウソだ。それもなくして、沖縄を知れ、沖縄問題に関心を抱けといったところで、どだい無理である。問題は、地味でもそこからまずはじめなければならないと思いつた」という。これが、中野が沖縄資料センターの設立を「心に決めた」理由である。⁽¹³⁾

中野は、「資料センター発足にあたって」という『沖縄タイムス』の記事（一九六〇年一月二二日）の中で、「今日内地と沖縄との関係は、ある意味で外国よりも遠い。それでいて、当然沖縄で起こる問題は、わたしたち内地の日本人にとって、決して外国の問題であってはならないわけだ。そこに大

きな困難がある。もちろん沖縄で起こる問題はすべてわたしたちにもいろんなルートを通じて伝えられる。だが、それらはいわば間接にジャーナリズムの手を通ったりまたもつと悪いのは、それぞれの政治的立場にいろどられた宣伝的文書を通しての場合が多いのだ。と記している。そして、だからこそ、「自分の眼でもう一度批判、検討」できるように、「根本資料がそこへさえ行けば一通り揃っている。そして容易に利用できるというような場所」を作る必要があるのだと述べ、現地からの資料入手と「金の面」での援助を呼びかけた。

新崎が、『祖国なき沖縄』が刊行された一九五四年当時のことを、「当時はまだ、日本が沖縄をトカゲの尻尾のように切り捨てて独立したという事実それ自体を、革新的諸運動もジャーナリズムもほとんど認識してはいませんでした。新聞に、沖縄に関するベタ記事一つ見出すのも困難な時代でした。」^[14]と説明しているような状況下で、中野自身が初めて沖縄の現状に気付いたとき、「本土日本人の道義的責任」として、まずは沖縄を知るための資料を集めるところから始めなくてはならないこと、そしてその資料は、沖縄の姿、声をダイレクトに示す「根本資料」でなければならぬと考えたのである。

その後、中野の回想によれば、まず岩波書店の吉野源三郎に相談し、賛成を得てすぐに海野晋吉弁護士事務所を訪ね、その場で事務所の一室にあった自由人権協会事務所や青年法律家協会と同居する話が決まり、一九六〇年一月、沖縄資料センターは、上原専祿、海野晋吉、加藤一郎、吉野源三

郎、中野好夫の五人を発起人として、まさに「机一つ」からスタートした。資料センターの開設当初、事務局には後にルポライター石田郁夫の妻となった女性がいて、中野と一緒に新聞の切り抜きをしたりしていたという。⁽¹⁵⁾ 中野は、海野及び自由人権協会が部屋の一角を無償で提供してくれたことに對し、「事実もしこのご厚意がなければ、設立そのことも不可能だったろう」と感謝の言葉を繰り返して述べている。⁽¹⁶⁾

二 沖縄資料センターの活動 新崎盛暉の加入

沖縄資料センターは、ともかくも、こうして中野の「小遣いだけ」でまかなえる程度の規模で始められたが、「最初の一年間はほとんど仕事などといったものは出来なかった。」という。「手持ちの資料や、やつと東京で入手できた資料などを持ちこむだけで、せいぜい新聞切抜きを溯つてはじめるくらいが関の山であった」。中野は、そのような状態だった資料センターがやつと軌道に乗ったのは、「なんといつても、翌六一年春から新崎盛暉君が加わってくれたことである。とにかく今日までなんとか成果をあげてこられた直接因は、一にも二にも新崎君の参加であり、これはいくら声を大にしても言い足りぬほどである。」と資料センターの開設から十年ほど経過した後述に述べている。⁽¹⁷⁾

中野好夫と新崎盛暉との出会いについては、新崎盛暉『私の沖縄現代史』に詳しく書かれているの

で、⁽¹⁸⁾ここでは二人が初めて会った時のことに關して、ひとつだけ指摘しておきたい。同著には、「中野さんに初めて会ったのは、多分、都庁の合格通知から、しばらくたつたころだから、まだ学生の時である。日高さんに呼ばれて、「中野先生が会いたいといっているよ」といわれて、場所と日時を指定された。紹介状を書いてもらつた記憶はない。場所が、西荻窪の中野さんの自宅だつたか、神田神保町の岩波書店だつたかも、覚えていない。」と書かれている。⁽¹⁹⁾これに対し、中野が亡くなつた翌年の新崎の回想では、「日高六郎先生から紹介していただいて、古堅さんが御自宅へ連れていつてくれたと記憶しています。そこから僕と先生とのおつきあいはじまりました。」と述べている。⁽²⁰⁾

これらの記憶のズレについても確かめる術はないし、然ししたることがらでもないのだが、ここに登場する「古堅さん」について、若干触れておきたい。古堅宗憲は、東京沖繩県人会事務局長として復帰運動に尽力していた人物で、一九六九年一月の日本青年館の火事に巻き込まれ、惜しまれつつ亡くなった。その翌年に出版された大江健三郎の『沖繩ノート』（一九七〇年 岩波書店）の中に「死の怒りを共有することによって悼む」といういわば長文の追悼文が収録されている。また、中野好夫は、亀甲康吉や福地曠昭が古堅の故郷である伊江島に記念碑を建てた際に追悼文を寄せ、それが碑に刻まれた。このことから、古堅は県人会事務局の仕事をしつつ、本土知識人とのパイプ役としての役割を果たしていたことがわかる。先に述べた「集成刑法問題」が起きた際も、古堅が中野のところに署名をお願いしに行き、その時、県人会でさえも十分な情報を持ち合わせていないという事実を

知った危機感が、中野を資料センター設立へ向かわせた。そして、新崎と中野の出会いのエピソードからも、古堅がつなぎ役として存在していたことがうかがい知れる⁽²¹⁾。しかし古堅は、沖縄資料センターのその後も復帰後の沖縄も見ることには出来なかった。沖縄資料センターと県人会とのつながりは要の人物を失ったことで少なからぬ影響を受けたのではないかと推察される。

新崎は、東京大学文学部社会学科の卒業に際して、労働社会学者の尾高邦雄指導のもと、「日本復帰運動の研究―沖縄問題解決のために」という論文を書いているが、「私は、社会学の論文を書くために沖縄をテーマに選ぶようとしていたのではなかった。あえて言えば、沖縄問題の理解を広めるために社会学という学問分野を利用しようとしているに過ぎなかった。」と述べている⁽²²⁾。このころ、新崎は沖縄で仕事をしたいと考えていたが、それもかなわず、大学の同級生からの誘いを受けて東京都職員採用試験を受験し合格していた。おそらく割り切れない気持ちを抱えていたであろう新崎に対し、中野は「沖縄に行かなくても沖縄のことは勉強できるよ」と励ましてくれたという。中野にしてみれば、収入が安定している地方公務員で「センターからの報酬はゼロ」でも生活ができること、両親が沖縄出身で沖縄現地と連絡もとりやすく、沖縄問題に強い関心を持つている新崎は願ってもない人材を得たということだった⁽²³⁾。

その結果、新崎は東京都庁民政局で福祉関係の仕事をしながら沖縄資料センター運営もするという「二足の草鞋」を履き、外勤のついでに東大図書館や沖縄資料センターに寄って用事を済ませると

いった、今日のようなガチガチの管理社会では考えられない日常を送った⁽²⁴⁾。新崎が加入して以降、資料センターは、「組織運営の方針や事業計画の立案は、ほとんどすべて私に任されていた。多分毎月一回くらいでそれを中野さんに報告し、中野さんの了承を得て実施された。」という⁽²⁵⁾。

沖縄資料センターの活動内容と利用状況

一九六一年八月、『沖縄資料ニュース No.1』が発行されている。これは、新崎が沖縄資料センターの仕事始めて数か月経った八月のおわりに、それまで資料センターで収集してきた沖縄問題に関する資料の展示と、センターの活動報告をするために開催された懇談会の際に配布された「参考資料」として発行されたものである。この『沖縄資料ニュース』は、「沖縄問題の正しい理解のために」（一九六一年八月二九日）、「沖縄問題資料センター会則」、「資料目録」（一九六一年七月三十一日現在）、「資料目録について」という項目立てになっている⁽²⁶⁾。

「沖縄問題資料センター会則」は、次の通り記載されている⁽²⁷⁾。

第一条（目的）

本会の目的は沖縄の政府ならびに関係団体と連絡を図り、沖縄の政治、経済、法律、社会、文化、その他の資料を集め、併せて現状を広く内外に知らせることを目的とする。

第二条（事業）（1）沖縄問題をめぐる現地ならびに内外の資料蒐集、保存、調査

（2）研究会、講演会、展示会等の開催

（3）その他前条の目的のための一切の事項

第三条（会員）（1）本会の目的に賛成し会費を納入する者（団体を含む）を会員とする

（2）会員は本会の資料をいつでも利用する事が出来る

第四条（本会の運営）本会は総会の決定に基づき代表委員によって運営される

第五条 会計（本会は下記のものによって賄われる）

（1）会員の会費（会費月額一口百円以上何口にても可）

（2）寄附

（3）事業収益

第六条 本規約の改正は総会の決議による

以下、この会則とも照らしながら、具体的な沖縄資料センターの活動についてみていこう。

①資料収集・保存と公開

「沖縄問題資料センター会則」には、会の目的として、「沖縄の政府ならびに関係団体」と連携して沖縄問題についての資料調査、保存を行ない、それを広く内外に知らせることが明記されている。

「会員は本会の資料をいつでも利用する事が出来る」とも記されているが、実際は、最初の何年かは会員であるなしに関わらず、住所氏名を書いてもらうだけで、貸出しすら無制限に行っていた。しかし、返却しない人が増えて貴重資料も失われるような事態が起きたため、後になって貸出しは停止したという。⁽²⁸⁾

一九六二年には、資料センターの活動が軌道に乗り始めたので、さらに資料を拡充するために、新崎が「資料センターの人間として初めて」沖縄に赴いた。都庁の仕事は有給休暇をとり、福祉事務所の同僚有志からカンパももらうなどして旅費を工面したようだ。沖縄滞在中は、刊行物を出している政府機関を軒並み回り、卒論の資料収集で訪問した際に知り合った個人、組織、機関を再訪して沖縄資料センターの資料収集への協力を依頼し、これにより、琉球政府、米国民政府をはじめとする行政機関、新聞社、教職員会、労働組合、復帰協などの諸団体から資料の提供を受けられるようになった。⁽²⁹⁾ 中野はこの時のことを「おかげで、やっとセンター将来の見通しも明るくなった」と語っている。⁽³⁰⁾

資料の保存については当初、資料を次の三つに分類し、目録化した。

資料Ⅰ類…一般図書刊行物、パンフレット類

資料Ⅱ類…新聞切抜き

資料Ⅲ類…単独では散逸、破損するおそれのある資料を一括整理した資料

資料Ⅰ類の刊行物については、琉球政府（行政主席官房、企画統計局、法務局、経済局、労働局、文教局）立法院、裁判所、琉球銀行、琉球大学、那覇市、琉球列島米国民政府、沖縄人民党、沖縄自由民主党、沖縄社会党、沖縄官公労、沖縄教職員会、沖縄県祖国復帰協議会、南方同胞援護会、沖縄問題懇談会などの資料が集められており、新崎の沖縄現地での資料収集における奮闘ぶりが目を引く⁽³¹⁾。また、資料Ⅱ類の新聞切抜きに関しては、土地問題、人権問題、労働問題、沖縄に関する世論などについての記事がスクラップされた一九五四年以降の簿冊があり、中野が遡って集めたものと、自由人権協会から移管されたものが含まれていたことが推察される。中でも注目されるのは、「特に次の様な資料をお持ちの皆様及び関係諸団体の協力をお願いいたします」と呼びかけ、

(1) 沖縄において活動している諸団体、サークル、学習会、研究会、読書会等の会報、パンフ、ビラ等

(2) 本土にある沖縄に関する研究会、同好会等の会報、パンフ、ビラ等

(3) 戦後（特に一九四五～五〇年前後）において出版された一切の出版物（特に沖縄諮詢委員会、沖縄民政府、群馬政府、臨時中央政府関係）、広報活動に用いられた文書、ビラ等

というような、公的機関からでは入手できないような資料の収集、保存にも力を入れた点である。⁽³²⁾ 中野も、「こんなものが資料かと思えるような一枚のビラ、一片の数字それだけでも案外に貴重」だと、『沖縄タイムス』の記事（「正しい認識のために―沖縄資料センターに協力」一九六三年十二月）の中

で、資料寄贈のお願いをしている。³³⁾

このような資料収集のとり組みが、現在「中野好夫文庫」のアーカイブズとしての特徴を決定づけている。すなわち、官民を問わず、米軍統治下の沖縄や「本土」における「復帰」関係の動きに関連する多種多様な組織、団体の活動と、その目まぐるしい変遷の記録が、悉皆とまでは言えなくとも網羅的に残されていることから、沖縄現代史を様々な側面から考察するための重要資料となり得ているのである。

②「資料ニュース」の発行

これについては先述した若林論文に詳しいので割愛するが、当初は新崎が専ら執筆していたのが、屋宜宣仁も担当するようになり、あとから中野の指示で我部政男、比屋根照夫らなども執筆に加わっていったという。これは、中野の教育的配慮だったのではないかとのちに我部政男は述べている。³⁴⁾

③研究会、講演会などの開催

新崎は、資料センターの活動目的について、「研究活動支援よりも、啓蒙活動に比重が置かれていた。」と述べている。³⁵⁾ 沖縄資料センターでは、隔月ないし三か月ごとに一般公開の研究会が開かれ、「沖縄問題の専門学者や沖縄からの上京者有志にお願いして、とにかく現地の実感を話してもらった。」という。³⁶⁾ しかし、中野によると、研究会は、「最初のうちなど来会者はせいぜいが十四、五人、それもその三分の二以上は沖縄出身者であり、本土日本人はわずかに数人という始末。」知ってもら

いたいののは本土の人間なのに、と、「会のあとなど、よく溜め息をついたものだった。」という⁽³⁷⁾。

そのような状況は、少しずつではあるが認知度が高まっていくにつれ変化が見られた。発足後三年を過ぎたころから利用者が徐々に増加し、特に高校生から大学生にいたる「若い人たち」の利用が急増した。この頃は、「学校祭の行事に沖縄問題は欠くべからざる一部門になってきたらしく」大学祭や高校祭のある時期は利用が増大する傾向が見られ、常時も平均一日五、六件、数十点の利用があった⁽³⁸⁾という。また、一九六七、八年ごろから俄に沖縄への関心が盛り上がり、佐藤・ニクソン共同声明の直前に頂点に達し、瀬長亀次郎の来室時には一般市民が押し寄せ満員札止めになるほどであった。この結果、月例研究会は少なからぬ数の研究者や活動家、そして学生たちの共同討議の場となった⁽³⁹⁾。

④資料センターの財政

「沖縄問題資料センター会則」に記載されているように、沖縄資料センターの会計は、月額百円以上の会費、寄附、事業収益で賄われることになっていた。しかし、実際は収益を得られるような事業は行われていない。会員から会費を集めて運営費に充てるようにしたいきさつについて、新崎は次のように回想している。「資料センターの運営を一人百円の会員制にして財政的基盤を作ろうと僕が発案したとき、先生は『貧者の一灯はあてにできんよ』と苦笑いされたんですけど、僕はある意味であの頃は青二才で、どうしても会員制にしたいとがんばったものですから、先生も最後には同意してく

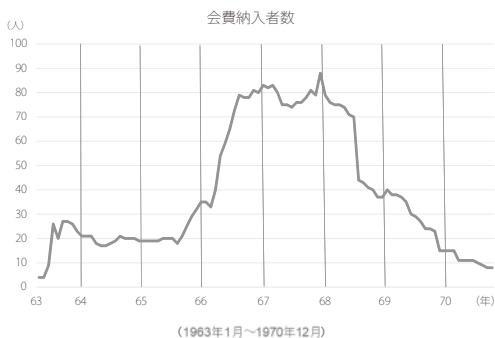
れました。それは焼け石に水で『資料ニュース』の製作代と発送費でみんな消えてしまう程度しか集められませんでしたね。資料センターが発展するにつれて先生の負担が増えていく感じでした。⁽⁴⁰⁾

中野自身も、「なんとといっても一ばんの問題は財政面」「うっかりした方面からの金をもらうと、設立本来の趣旨をみずからしるることにもなりますし、なかなかむずかしい点があります。また真に良心的な、そして前進的な姿勢の筋には金が乏しく、これも悩みの種です。」⁽⁴¹⁾と、財政面での厳しさを吐露していた。しかし、一般会員からの会費収入だけでは到底「お話しにならぬ」という状態であっても、「ヒモ付きの大口寄付は、私として頭を下げてもらう気は全然なかったし、また出してくれるはずもない。」として、個人的関係を通じ、新聞社、放送局、出版社などからの毎月二万円の寄付と、残りの足りない分は文字通り自らの身銭を切ってセンターを運営していた。新崎は、中野が第一四回沖縄タイムス賞受賞式（一九七〇年）において「感謝状」を受けとることになった際に、「いろいろと口先だけで沖縄の味方をする人はいても、身銭を切ってまで徹底して実質的な貢献をした人のことを、文化面その他は別として聞いたことがない。感謝状が贈られるのはある意味では当然のこととはいえないか。」と述べている。⁽⁴²⁾

法政大学沖縄文化研究所の「中野好夫文庫」には、沖縄資料センターの「会員名簿」と記されたノートが四冊保存されている。⁽⁴³⁾このノートには一ページ毎に氏名、住所、所属が記され、月毎の一覧表が作られていて、会費を納入した月には「屋宜」「渡慶次」「金城」などの印が押されている。一冊

目のノートが一九六三年から始まっており、この資料をもとに一九七〇年までの会費納入者数の推移を表したのが下記の折れ線グラフである。会費納入者数は、六三年から三年間は二十〜三十人位であり、六六年に一気に八十人程に増加し、六八年後半から再び三十人程度に減少していく。ここで、「会費納入者」という表現を使っているのは、もちろんこの数がイコール会員数ではないことを意味している。中野が述べているように、一般個人会員の他に新潮社、角川書店、集英社、筑摩書房、河出書房、エコノミスト、講談社などの年間一万円の大口賛助会員の記録も残っているが、名簿を見ると、個人会員は途中で退会したり、住所不明で削除される人も多く、例えば「名簿No.3」に挟まっていたメモには、会費未納者として七十五人もの名前が列挙されており、会費の集金がいかに困難であったかがみてとれる。

このように苦しい財政状態が続くなか、南方同胞援護会の委託を受けて『沖縄問題基本資料集』（一九六八年刊行）を作成したのには、資料センターの資金稼ぎの目的もあったという。⁽⁴⁴⁾ また、



『戦後資料沖縄』（一九六九年刊行・日本評論社）の編集が始まったところ、新崎、我部、比屋根、中野がそろって沖縄に行った際、（中野は初めての渡航許可）「沖縄で資金を集めなければと思って、新聞、放送関係の偉い人たちに集まってもらって中野先生を囲んで懇談会をしたんです。皆それなりの返事はしてくれましたが、残念ながら具体的成果はなかったですね。」⁽⁴⁵⁾というように、沖縄現地の個人、団体から財政的支援を受けることは出来なかった。⁽⁴⁶⁾

沖縄をめぐる状況の変化と資料センターの行方

佐藤・ニクソン共同声明の発表後、沖縄が「返還」されることが決定し、沖縄問題の焦点が返還協定の内容に移ると、沖縄資料センターをとりまく状況にも変化がみられるようになった。この時の様子について中野は、大企業や輸出業者からの来訪や電話の問い合わせなどが増え、「金儲け用の資料など集めているはずもない」と怒って、「エコノミック・アニマル用資料なし」と書いた紙を入り口のドアに張り出させることすらあったと述べている。⁽⁴⁷⁾

この頃から中野は沖縄資料センターの活動について、「少なくとも現在の形でのセンターには、一応終止符を打つつもりでいる。」というように、ひとまずの区切りを付けるとの発言をするようになる。一九七一年九月には、「一応、来年七月あたりをメドに発展的解消を考えている。」ことを表明し、その理由として、「沖縄問題は来年などで終わるわけではない。むしろ逆にはじまりだとすら信

じているが、その訴え、啓発はやはり沖縄現地側が主体、そして本土日本人有志がそれに物心ともに協力していくというのが本筋だろう。」と述べている。⁽⁴⁸⁾

この背景には、「沖縄同胞にしてもそうである。本土日本人たちは戦後沖縄について無知であるという非難が、しきりに彼等の方から投げられていた。たしかにその通りにはちがいないが、では、知ろうと思えばいったどこに資料があるのだ。知れ、知れと要求しながら、知らせる地味な努力は一向にしない沖縄同胞の方も実におかしい。無責任ですらあると感じた。」⁽⁴⁹⁾との思いや、もつと直接的な理由として、「これ以上、今日までの好意ある支援者たちに迷惑を掛けつづけることには、少なからぬためらいを感じる。」⁽⁵⁰⁾という、主に財政面における活動継続の厳しさについての本音もあつたであらう。

中野は、資料センターの今後について、「そのことについては、たえず犠牲的支援をいただいていた何人かの人たちと、すでに相談もすすめているが、かりに私見をいえば、もしできることなら、新しく沖縄県なり、あるいは自治体なり（それともなにか財団法人的なものでもよい）が主体となり、これまでのセンター的な仕事を継承していただく。そしてこれに本土有志も従来のように支援協力していくというのが一番よいのではなからうか。」と述べる一方で、「とにかく資料は東京にのこしたい。今後が増えるであろう沖縄問題の勉強希望者に、一々現地に赴かずとも、一応は東京でもできるようにしたいからである。」と、東京で「沖縄資料センター」の資料が活用され、活動が継続され

ることが望ましいという構想をいだくようになっていた。⁽³²⁾

先にみたように、中野は一九六八年に沖縄に渡航した時点では、現地で資料センター運営のための資金集めの努力をしていた。しかし、五度目の申請でやっと渡った沖縄の地で、人々に直接訴えかけても、沖縄資料センターに対する資金面での協力を得ることはできなかった。身銭を切ってなんとか資料センターを維持してきた中野にとって、この時の落胆が大きかったことは想像に難くない。中野は、「沖縄問題」は寧ろこれからが重要だとしつつも、復帰後は「沖縄の人々自らの手でその実情を全国に知らせなければならない」⁽³³⁾と主張し、資料センターの運営からは手を引く決断をしたのである。ここには、中野が再三訴えてきた資金面での問題についての挫折感と、「沖縄側」からの反応に對して感じたわだかまりの増大、そして復帰後は他府県と同列の「沖縄県」になるという自覚をうながしたいという意図が垣間見える。

中野と新崎の政治的スタンスの齟齬と新崎の活動

中野と新崎は、一九七〇年に『沖縄・七〇年前後』（岩波新書）を出版している。しかし、この頃になると、二人は日本政府の沖縄返還政策に對して、佐藤首相の訪米を阻止し、七二年返還政策を粉碎すべきか否かという点において考え方の食い違いが生じていた。にもかかわらず、この時期に二冊目の共著をまとめたのには、前著『沖縄問題二十年』（岩波新書）から約五年が経過して変化した沖

縄をとりまく状況を描き、二・四ゼネストの失敗を総括する必要があると考えたからであろう。新崎は、このことに關して「中野さんと私は、現状認識は同じで、それに対する政治的対応策が違っているだけだから、歴史的叙述の上で根本的食い違いが生じることはなかったといえるのかもしれない。」と述べている。⁽³⁴⁾

実はこの頃、新崎の心身は悲鳴をあげていた。このことについては、『私の沖縄戦後史』のなかにつぶさに記されているが、「激しい脱力感、無力感に襲われ、ある種のノイローゼ状態」に陥ったり、体調が悪化して起き出す気力もなくなることもあったという。この「うつ状態でのうち回っていた」のは一九七一年の前半までで、後半は回復の兆しが見え、七二年になる頃には快方に向かっていったようだ。⁽³⁵⁾

新崎が体調不良で苦しんでいたこの時期に、中野は沖縄資料センターの移管を進めようとしていたことになる。新崎との政治的姿勢の食い違いや資料センターの中心人物である新崎の体調不良が、中野の判断にどのように影響したのか、具体的なことは分らないが、新崎に無理を強いるような体制のままでの継続が困難であると考えたとしても不思議ではない。

学生の政治活動と沖縄問題

『沖縄・七〇年前後』には、一九六九年十一月一二日に前原高校（沖縄県具志川市・現うるま市）

で起きたハンスト行動が取り上げられている。この行動は、生徒一五〇人が「佐藤訪米阻止・学園民主化」を叫んで行ったものだった。⁽⁵⁶⁾新崎はこの高校生たちの行動について、「現在の国家権力に対する拒絶の遺志を、学園民主化要求と結び付けて行動化したと理解すべき」と評した。また、高校生の政治活動に関連して、一九六九年四月に都立青山高校で講演した時の体験について次のように述べている。「私はそのときの高校生の熱気を忘れることができない。教室にはいりきれないほどの生徒が、半数は立ったままで、一時間以上の話しを立ち去る者もなく聞き続けるというのは、沖縄問題に対する一般の関心の度合いからすれば、考えられないことであった。」しかし、沖縄問題に強い関心を抱きながら、学園民主化運動を続けていた都立青山高校に「治安」重視の名目で警官隊が導入されるにおよび、生徒たちの運動は押えつけられることとなった。新崎は、生徒たちが政治について学び、考え、社会にコミットしようとするのが彼ら自身の人格育成につながるものだと考えており、この措置に対して強く批判した。⁽⁵⁷⁾この意見の裏には、沖縄問題に無関心をきめこみ、経済的な豊かさとしてそれを支える表面的な「治安」の維持を求めるのみの「大人」の論に対する批判も含まれていたと思われる。

新崎は、沖縄資料センターに関わるようになって以降、精力的に講演活動を行っている。沖縄大学「新崎盛暉文庫」には、新崎が講演した際のビラ、原稿などの資料が数多く残されている。それらについて、すべての調査が完了したわけではないが、一九六五年から一九七二年までの講演について、現在のところ判明しているものを列挙する。⁽⁵⁸⁾

一九六五年一〇月 紅陵祭（拓殖大学）

一九六六年一二月一三日 第一回連続講演会（明治大学）講演…アジアを見つめる「沖縄」

一九六七年一月一日 早稲田祭 沖縄稲門会 シンポジウム…沖縄問題の解剖（その他の参加者…知念襄二・伊波正雄・平良知二・池宮城朝夫・伊礼勉・宮城信博）

一九六七年一二月七日 ベトナム反戦・沖縄返還運動平和講演会（於…中の島中央公会堂）平和と軍縮の会勤労者大阪支部 講演（日高六郎・東大教授と共に）

一九六八年？五月二四日 沖縄 映画と講演の夕べ（於…新富区民館）中央区反戦青年委員会講演（映画「パーランクーの響き」上映と共に）

一九六八年 五月 第四二回 五月祭（東京大学）

一九六八年 八月七日 七〇年安保粉砕 沖縄集会代表派遣神奈川県反戦青年集会（於…横浜教育会館）講演（映画「生きていてよかった」「炎」上映と共に）

一九六九年 一月一日 一年生連絡会議（慶應義塾大学）「沖縄」講演・ティーチイン（於…日吉）講演…沖縄―その状況と我々の立場

一九六九年 一月一八日 一・二八沖縄問題討論集会（於…全金労組神明支部食堂）全国金属労働組合神奈川地方本部 講演

一九六九年 一月二〇日 都職労原水禁活動者会議旗びらき（於：都職労本部会議室）講演・七〇年と沖縄

一九六九年 一月二二日 佐世保闘争一周年・沖縄奪還・三里塚闘争勝利・甲府反戦集会（於：県民会館映画講堂）講演（東京地区反戦世話人・藤原慶久と共に）

一九六九年 一月二四日 一・二四沖縄奪還・安保粉碎反戦集会（於：南部労政会館）港区反戦青年委員会講演・沖縄問題をどう考えるか―沖縄奪還と七〇年闘争（映画「クワランクウのひびき」上映と共に）

一九六九年 一月三〇日 二・四沖縄ゼネスト支援渋谷反戦決起集会（於：初台区民館）渋谷反戦青年委員会 講演・沖縄奪還闘争への視点

一九六九年 二月四日 二・四ゼネスト連帯職場集会 日評反戦 講演

一九六九年 三月二〇日 講演会「七〇年安保における沖縄闘争の役割―二・四ゼネスト圧殺の真相をめぐる―」（於：北浦和労働会館）浦和地区反戦行動委員会

一九七〇年 四月一日 第一〇回 小平祭（一橋大学）講演・沖縄問題を考える視点―われらにとって沖縄とは何か

一九七〇年 一〇月二三日～二六日 藍蓼祭（立正女子大学）講演・沖縄問題を考える視点

一九七〇年 一〇月二五日 沖縄県三大選挙支援・沖縄闘争をすすめる東京集会（於：全電通会館）

ホール）講演…沖縄闘争のありかたと選挙闘争の意味（発言…日高六郎）

一九七〇年一〇月三〇日～十一月四日 第一九回群馬大学芸学部学園祭 講演…「七二年沖縄返還」とは何か

一九七一年十一月九日～十四日 第二三回 岐大祭 返還協定批准を巡って流動する沖縄問題
一九七二年 五月二十四日～二十七日 第九一回 東京工業大学全学祭 講演…沖縄返還をめぐる
一九七二年一〇月二十六日 第二二回 大学祭（札幌医科大学）講演…返還後の沖縄
一九七二年十二月二日 講演会「今沖縄をいかにとらえるか！」（千駄谷区民会館）
年不明

* 広島大学沖縄問題研究会 講演

* 八日 護憲大学 講演…沖縄返還と七〇年安保

* 九月一〇日 第八三七回「今週の問題」座談会

これらの講演会をみると、高校、大学の「学祭」に招待されている数の多さが特筆される。时期的にも、自ら「うつで苦しんでいた」と振り返っている期間も含まれ、むしろ精神的な落ち込みを学生たちと話すことで乗り越えようとしていたのか、沖縄からのB52爆撃機撤去を求めた、二・四ゼネストの挫折からの立て直しや沖縄返還問題の閉塞状況打開の希望を若い世代に見い出していたのか、今

となつては、新崎がこれだけの講演活動を精力的に行なつた心持ちについてはわからない。しかし、いずれにしても新崎の指摘した通り、日々の生活にしか興味のない一般的な大人に対し、多くの学生たちが熱気を伴つて沖縄問題に取り組もうとしていた様子がうかがえる。⁽³⁹⁾このような学生たちが抱く問題関心は、沖縄資料センターの存続を巡つての動きにもつながっていくものであつた。

三 沖縄資料センター移管問題と「沖縄資料センターの存続を支える会」の活動

中野が沖縄資料センターの移管構想を表明すると、沖縄資料センターに関わりつつ沖縄について学んでいた学生たちはすぐに反応し、「沖縄資料センターの存続を支える会」の活動を始めた。(以下、「存続を支える会」と記す)「存続を支える会」の活動を通じて学生たちが訴えていたことは何だったのか、沖縄大学図書館「新崎盛暉文庫」にのこされている関連資料を紹介しながらまとめていく。

まず、会合や講演会の際に作成されたと思われる幾つかの活動経過報告をもとに、「存続を支える会」の活動経過と、関連する新聞報道をみてみたい。

一九七一年 六月

* 一部会員が資料センターに関わる

六月一六日 朝日新聞夕刊「本土唯一の沖縄資料センター 資金ピンチで閉鎖へ」

復帰への尽力空しく」

六月二三日 毎日新聞朝刊「沖縄資料センター 財政上のピンチから閉鎖へ」

六月～九月 * 沖縄資料センターの存続を支えるための個人的呼びかけ（カンパ・署名）

一九七一年 九月 * 具体的に資料センターの側面援助の計画を練る

九月二八日 * 第一回会合 存続問題を資金難によるものとし、会の参加者各自が
会員獲得を開始

一〇月二〇日 * 第二回会合 会員加入の状況と沖縄資料センターと自分の関わりな
どについて活発な討論（この時点で会員五〇名増加）

一九七一年十一月 * 目白祭（日本女子大）にて資料センターの実情アピール

十一月一三日～一七日 * 存続問題について資金難だけが問題ではない事を討論に
よって確認

十一月二〇日 * 中野氏と会員が初めて話し合いの場を持つ、中野氏は法政大学の大
原社会問題研究所に移管したい意向、参加者は現在の開かれた沖縄
資料センターを存続させたい、その支える会としての活動を始めた
いと訴える

一一月二七日

* 日本女子大、慶應義塾大、明治学院大、YMCA等を中心に正式に「沖縄資料センター存続を支える会」が発足、「支える会」の趣意書作成についての討論、具体的運動方向について話し合う

一九七一年一二月

* 財政面での援助を中心に毎週会議、読書会を支える会で開始

* 沖縄の議員に資料センターの現状を訴える（安里議員との交渉決裂）

* 支える会独自で資料センターを支えることを強く確認

* 資料センターの会員獲得運動

一九七二年 一月

* 沖縄に於いて支える会会員を獲得活動、琉球大教官等にあたる

* 資料センターのあり方と二期資料センター設立に関する提起

一九七二年 二月

* パンフレット「沖縄」を創刊

* 第一回講演会を主催 講師…中野好夫「沖縄と私」、資料センターの内情をアピール

* 基本的には現在の資料センターを支える事を確認

一九七二年 三月

* 沖縄の新聞社、個人等に資料センターの現状アピール

一九七二年 三月 四日

毎日新聞夕刊「沖縄資料センターの危機―学生たちが存続運動」

一九七二年 四月

* 第二回講演会を主催 講師…新崎盛暉「資料センターと私」、資料センターの存続の意義についてアピール

* 沖縄資料センターの法政大学沖縄文化研究所への移管が最終決定

* 第二期資料センター設立決定、開室に向けての提起

一九七二年 五月

* 第三回討論会

* 沖縄資料センター閉館

一九七二年 六月

* 沖縄資料室（準備）目白台にて発足 研究会中心に活動、資料整理

一九七二年一〇月

* 沖縄資料室開室

「沖縄資料センターの存続を支える会」の発足

「存続を支える会」の発足は、一九七一年六月、新聞紙上に「沖縄資料センター存続の危機」という記事が掲載されたことに端を発している。学生たちは、先述した中野の沖縄資料センターの移管に関する発言を受けて、当初は、資料センターを存続させるために各々が個人的にカンパ、署名などの活動を行っていた。その後、沖縄資料センターの存続問題が単に「資金難だけが問題ではない事を討論によって確認」したことで、会の発足へと動いた。一九七一年一月に、「個別的には思想的、生活次元的において非常に異なった」会員どうしが、「返還の現実、沖縄の現実を広く理解し、又広範

囲にその資料センターの持つ空間を拡大してゆかんが故に、一九六〇年中野好夫氏によって設立された沖縄資料センターを物心両面に渡って支える事を旨として発足した」のであった。⁽⁶⁰⁾

具体的な活動は、週一回の会議と研究会を開いて沖縄を知ること、そして沖縄資料センターを財政的な側面で支える活動として、各大学において支部的なものを結成し、月一五〇円の会費獲得を得るための会員募集活動を行った。しかし、入会者のなかには、「資料センターの特殊な存在形態」や「本土における資料センターの位置づけ」について「無知無自覚」だったり、「沖縄闘争」Ⅱ「共産主義学生運動一般」という理解で入会したがために決別していく者が多くみられた。会の活動報告会では、会の目的は「あくまで資料センターを支える事なのであり、一般的に、新左翼的大衆運動論をあてはめることは出来ないのだということを踏まえた上で、活動してゆかねばならないと思う。」という意見が述べられている。また、この点を確認した上で、沖縄の議員、本土の多くの個人、団体、琉大教員等に援助してもらうように試みたが、「資料センターに関する無知無自覚は、ここにも存在していたのである」と、さしたる成果があがらなかった口惜しさが滲んだ表現も見受けられる。⁽⁶¹⁾

「存続を支える会」が正式に発足した際、次の様な「趣意書」が作成された。一部、内容を抜粋してみた。⁽⁶²⁾

*今、「七二年沖縄返還」をメドに、センター独自の活動が停止されようとしている。しかしな

から私達は、安保条約の下に米軍駐留が続き、自衛隊が派兵される状況下での沖縄返還がいかなるものであるかを新たに考えなければならない。私達はこれまでのセンターの在り方を総括し、新たに第二期沖縄資料センターの存続の在り方を以下に述べる趣旨を基盤として出発して行こうというものである。

*第一期センターは沖縄問題の正しい理解を求める活動をして来た。そしてその事は、当事資料（マ）が「在る」こと収集される事に重要な意義があった。しかしながら、現在、沖縄の正しい理解とは、まずもって「七二年沖縄返還協定」の背後にある事実を正しく理解することから始まらなければならない。そのためにこそ、今後第二期資料センターの直面する現実、第一期よりいっそう困難である。

*沖縄を理解することは、単に米軍の支配のみを理解することではなくなりつつある。沖縄を理解することは、東南アジアに向けた日本政府の意思に直接関することになりつつある。従って、まさに第二期資料センターは現地沖縄のみならず、日本全体の現状、更には世界の現状の理解の為の資料と活動が必要としているのである。

沖縄資料センター内 沖縄資料センター存続を支える会 千代田区平河町一丁目斎藤ビル内

この「趣意書」は、学生によって書かれたものだろうと思われるが、その内容、特に「第二期資料

センター」に求められる役割については、新崎の論説から多くのことを学んでいることがうかがえる。この点について本稿で詳しく述べることはできないが、自衛隊配備を含む「返還」後の沖縄に対する政策を、米日のアジアにおける軍事外交戦略の全体像のなかでとらえる必要があるなどの視点に、そのことが表れている。

またこの時、会員が属していた各大学に「支部」が結成されたが、そのうちの一つ慶応義塾大学において作られた「存続を支える会」の「支える会に集結せよ」というビラには、次のような文言がならんでいた。⁽⁶³⁾

＊我々が沖縄と自分ということを考えた場合、現実人間らしく生きる個人の生活は沖縄をぬきにしては考えられないのである。我々本土の人間は沖縄の問題から、それを考えないことにより表面上はのがれることができる。しかしそれによってしだいに日本帝国主義国家権力のアジア侵略体制に組みこまれてゆき、排外主義にどっぷりと首までつかってしまうという現実と、過去の歴史を忘れてはならない。

＊沖縄資料センターが大学の研究所などへ、経済的理由（金がない）などにより移管されることを見過ごすことはできない。

＊資料センターが移管されるのを本土の人間が知らぬふりをするからこそ実に犯罪的であると言

わねばならない。この沖縄の資料を本土とりわけ東京に開かれた状態で置いておくことこそ、その沖縄の資料が真に生きたものとなるのである。全ての諸君！今こそ沖縄資料センター存続を支える会に集結せよ！支える会運動に自己の全存在を投入せよ！今こそ会員になって資料センターを支え、自己と沖縄をとらえかえそうではないか！

ここでは、「本土の人間」としての立場から、沖縄問題に関わることが「人間らしく生きる」ことへとつながる、自己のとらえ返しであると述べられている。位相は異なるにせよ、十数年前に中野好夫が、沖縄の現状を知るための開かれたセンターをつくることが「本土の人間」の道義的責任だという志を持ったのと同様に、「開かれた状態」で沖縄資料センターを維持することこそが、「本土の人間」の責務であると訴えていた。

移管先決定後の「沖縄資料センターの存続を支える会」の動き

「存続を支える会」は、中野らと一九七一年一月以降、何度か話し合いの場を持ち、「現在の開かれた沖縄資料センターを存続させたい、その支える会としての活動を始めたい」と訴えたが、両者の溝が埋まることはなかった。結局、一九七二年四月に沖縄資料センターの資料は、新たに設立される法政大学沖縄文化研究所へ移管されることが最終決定した。このことを受けて、「存続を支える会」

として、今後の資料センターの在り方についての意見を表明したのが、次の文章である。⁽⁶⁴⁾

*私達、沖縄資料センター存続を支える会は、誰にでも開かれた、東京に於ける唯一の沖縄空間として、沖縄資料センターを存続させたいと運動してきたわけであるが、資料センターにある膨大な資料を維持し、資料センターを存続させ発展させていく力量を獲得できなかったことが、このような事態を招いた最大の原因だと反省している。

*資料センターを一二年間維持してきたことはなみたいではないと思う。このような十二年間の重みを感じた時、私達は、安易に「いままでどうもありがとうございました。これから私達でやっていきます。」とは言えないのではないだろうか。だからと言って、いままでやって来た一定程度の運動を無にし、支える会を霧散させるつもりはありません。センターを維持しながら、しようとしたことを私達は、新たなものをもって貫徹する所存であります。「しようとしたこと」とは、「私達の環を広げていこうというもの」。私達は、資料そのものより資料が使われることに価値を見出し、センターそのものより、センターを支えながら私達の環を広げていくことに意義を見出しています。私達はこういったことを基本的在り方として新たな沖縄資料センター（名前は仮称）を造り育てていこうと思っています。私達はこの行為そのものが中野好夫氏等がやってこられた十二年間の重みに対する唯一の解答となる

だろうと思います。大学の研究機関のような一種の閉鎖社会に資料が移管されることに私達は何の価値も見い出しません。だから、一部の研究者の研究機関に対して私達は一切の関わりを持ちませんし、一片のありがたみも感じません。私達は一部で言われているように資料センタ―の嫁入り先を探していたのではないのですから。私達は誰からも束縛されず、規定もされずに、私達自身の足でこれから一歩づつ歩んでいきたいと思っています。

ここにみられるように、「存続を支える会」の会員たちは、沖縄資料センタ―の存続を担うことができるだけの「力量」を持ちえなかったことを反省しつつも、それでもなお、「大学の研究機関のようない種類の閉鎖社会」ではなく、開かれた「沖縄空間」を維持するために、「第二期資料センタ―」を設立することを決定し、その準備にとりかかった。沖縄資料センタ―の閉室と前後した一九七二年五月二三日には討論会が開かれ、今後の方針が示された。そこでは、①沖縄資料センタ―の資料の一部を引き受ける形で新しい運動が始まること ②移転場所は未定だが、六月に都内のどこかに引越し、資料の再整理、収集等を行うこと ③月に一回程度の沖縄に関する研究会開催、一、二か月に一度の講演会を開催することにより、「沖縄の基層へのアプローチと、それへの主体の関わり方の内実を着実に築き固めて」いくこと ④一〇月開館をメドに新しいセンタ―の構想をし、「新しいセンタ―の創造的深化」をめざすことなどが謳われた⁽⁶⁾。

＊資料「つまり、物」の存在によつて皆さんと私達が出逢うのではなく、「沖縄」に今後とも細くとも、深く長く関わつてゆく過程の中で、どれほどの主体の可能性を引き出し、又逆に切開できうるかという相互に「沖縄」というものと「私」というものが、徹底的に緊張関係を維持するその時、始めて「資料」なるものが価値を持つことが出来、そのような中で皆さんと私達とは出逢いたいです。

ここにおいてもまた、資料そのものの価値よりも、資料を使うという行為によつてもたらされることとがら、すなわち、「私達の環を広げていくこと」もしくは「「沖縄」というものと「私」というものの」のあいだの緊張関係を維持し、「主体の可能性を引き出」すことに、新しい資料センターの価値を見出そうとしていることがうかがわれる。

同様の主張は、この時配られた「五・二三討論集會に結集せよ！」というビラにも、より心情に訴えかける言葉として記されている。⁽⁶⁶⁾

＊五月十五日、あなたにとつてこの日はどういう日でしたか。

＊五月十五日、沖縄の人がみんな喜んでこの日をむかえたと思いますか。あなたは、佐藤首相の言う国民の一人として、喜んで沖縄をむかえるつもりでいましたか。

*私の親が住む、兄妹が住む、友人の住む、あのちっちゃな島、沖縄を、いったい誰がどうしようとしているのでしょうか。私は知りたい。そしてそれは、あなたにも知って欲しいことなのです。あなたの住む日本、あなたのご両親の、あなたの子供の、あなたの友達の住むこの東京にも決して無関係ではないはずです。

*「沖縄資料センター」はその「知る事」を始めようとした人達の大切な手掛かりの場所でした。

*法政大学への移管が決まったことに対し、私達はあらためて、これに代わる場所を造り出さなくてはなりません。こつこつと「知る手掛かり」をひろい集めてみようと思っています。この新しくつくっていく小さな場所をどこに、どのように、どうしてつくっていくかを、みんなで討論したいと思います。

それでは、このような学生たちによる「存続を支える会」の活動について、新崎はどのように考えていたのだろうか。このことについて検討する際に参考となる資料として、一九七二年にNHK総合で放送されていた「スタジオ102」という朝の情報番組（生放送）に新崎がゲストとして出演した時の番組構成の手書きメモがある。一部抜粋して紹介したい。⁽⁶⁷⁾この番組は、メインキャスターの井川良久アナウンサーがインタビュアーをつとめていて、この回は、「閉鎖される沖縄資料センター」というタイトルがつけられたコーナーが設けられた。番組冒頭、井川アナが、「沖縄資料センターが近く閉

鎖されることになり、各方面から大変惜しまれている」と話した後、沖縄資料センターを中野好夫と共に運営してきた評論家として新崎を紹介し、質疑に入る。

*井川アナ 「沖縄資料センターには、随分貴重な沖縄の資料があると聞くが：」「この十二年間、主にどのような活動をされてきたか」「それが何故来月いっぱい閉鎖されることになったのか」

*新崎 「一口に言うと、十二年間に周囲の状況が変化した」「一九六〇年当初の創立の事情と、十二年後の今日は『使命』が一応終わった」

*井川アナ 「長い間運営されてきた新崎さんとしては、閉鎖をどう受けとめているか」

*新崎 「今やめるのは残念。むしろこれからが正確な情報の必要な時」

(閉鎖後の問題)

*井川アナ 「閉鎖されたあと、多数の貴重な資料はどうなるのか」

*新崎 「それが問題、いろいろ行先を考えたが、結局法政大学へ移管を決める」

*井川アナ 「しかし、センターの利用者や沖縄出身の若い学生たちの間で、沖縄資料センター存続を支える会が生まれ、何とか自分たちの手でセンターを存続させたい気持ち強いというが、どういうことか」

*新崎 「大学に移管されれば、広く一般の利用は制限される。かといって自主的運営のすべ

はない。昨夜も一〇〇人近くの若い人たちが集まって話し合ったが、暗中模索の状態だった」

＊井川アナ

「そうした若い人たちの気持ちを新崎さんはどうお考えか」

＊新崎

「本土復帰とその後の沖縄の不安、その間において自分たちのなすべき事など」（青年たちの内面について一言言及）

＊井川アナ

「新崎さんご自身は、沖縄資料センターの今後についてどうお考えか」

＊新崎

「自由に利用できる場、組織的研究会活動、体系的資料収集」（などの存続意味について述べる）

（番組終了）

新崎は二〇一七年に刊行された『私の沖縄現代史』のなかでも、この「存続を支える会」の動きについて触れ、「大学闘争の余韻が残る時代である。」「学生たちは、大学の持つ閉鎖性を懸念していた。大学の機関が社会に開かれた沖縄資料センターの機能を引き継ぐとは思えなかったであろう。だが、彼らの熱意は評価するとしても、彼らに、財政面を含む組織運営を継続する実務能力があるとは、とても思えなかった。」と評している。⁽⁶⁹⁾

「存続を支える会」はその後、新崎によると、沖縄資料センターから「一般図書、書架二、三台分」

を譲り受け、一九七二年六月に「沖縄資料室」と改称し、十月に正式に目白の日本女子大近くの卯月荘というアパートを借りて開室した。このときのいきさつについて中野は次のように述べている。「若い人達が熱心に資料の一部を廻してほしいということだったので、その熱心さにほだされて資料室に第二次資料の一部をわけた。資料室の方は儀保順子君が中心になってやっているとと思うが、なかなか維持するのが大変だろうと思う。」⁽²⁰⁾

「沖縄資料室」は、このような中野の教育的配慮とも妥協とも言える判断によつて、一部の図書を譲り受け、学生たちによる管理運営のもと活動を始めた。具体的には、会員から一ヶ月千五百円の会費を徴収し、編集、会計、資料という三つの分科会を設けて、新聞の切り抜き、「沖縄資料室ニュース」の発行などを行なった。さらには、「出来れば様々な沖縄問題、たとえば海洋博や沖大存続運動のことなど、資料室に関わっているものとして主体的な立場を表明できれば」との意気込みを持つていたようだ。しかし、運営資金のやりくりの面で立ち行かなくなつたこともあり、やがて当時法政大学にあった学生会館のサークル室に移転したという。沖縄資料室は「沖縄資料ニュース」を五号まで発行したが、その後の活動内容については不明である。⁽²¹⁾

四 法政大学沖縄文化研究所の創立

以上のように、沖縄資料センターの移管をめぐつて「存続を支える会」の活動が展開されていると

なか、中野らと法政大学側との話し合いはどんどん進められていた。外間守善によると、一九七二年の春、「沖縄タイムス社の由井晶子記者から、中野好夫先生の主催なさる沖縄資料センターを閉じるにあたって、文献資料のすべては東京に残したい、できれば大学などの公的機関に寄贈したいということである、法政はどうだろうか、という話がもたらされた。」という。⁽⁷³⁾ 外間は、由井が自分に話しを持ちかけた理由について、「法政大学では昭和四二年から、日本で初めて大学および大学院の講座で「沖縄」をとりあげており、沖縄研究に関する一つの足がかりが作られていたのである。そういう時期だったので、中野先生の意をうけた由井さんは、私に「沖縄資料センター」のことを持ちこんできたのではなかっただろうか」と推察している。⁽⁷⁴⁾

外間はちょうどその頃、琉球大学の「琉球大学沖縄文化研究所」が、いつの間にか有名無実になりつつあることに憤慨し、それにかわる沖縄研究の拠点を東京に作りたいと考えていたというが、その構想は、あくまで「純粋にアカデミズムの立場」にたった「人文科学の領域に根ざした研究センター」であった。外間は由井からの相談を受け、自分の構想について、法政大学の中村哲総長をはじめ、小田切秀雄、石母田正、小川徹、廣末保、益田勝美、西郷信綱らに相談し、一時期「沖縄資料センター」資料の移管の話しも出ていたという岩波書店の何人かとも話し合いをしたという。その結果、外間が考えていた方向、すなわち「純粋にアカデミズムの立場」にたった研究所の創設の話が進められることとなった。⁽⁷⁵⁾

法政大学沖縄文化研究所創設にゴーサインを出した中村哲は、仲原善忠が成城学園で教鞭をとっていたころの教え子であり、卒業後も親交が深かった。また、戦前、台北帝大に奉職していた関係で画家の南風原朝光と交流があり、山之口猷とも出版会に参加したのをきっかけに知り合う関係だったという。⁽²⁶⁾さらに沖縄との関係を手繰ると、中村は海野晋吉らの自由人権協会に参与として関わっており、一九五五年に沖縄の人権問題について自由人権協会が討議した際に、次のように語っている。「沖縄人はわれわれと同じ血を引く民族である。これらの人々の基本的な苦しみを救うために、日本人が起たずして、だれが口火を切ってくれるだろうか。私は以前台北大の教授もやり、民俗学に興味をもっていた関係から沖縄人には友達が多く、これらの人々が日本を訪ねてくるたびにいろいろな問題を訴えられている」⁽²⁷⁾

ここでも触れられているように、憲法学者であった中村は民俗学にも傾倒しており、特に柳田国男については強い関心を持っていた。中村が外間の構想（人文科学の領域に根ざした研究所の創設）に同意したのは、勿論、そうでなければ大学の付置研究所として学内の同意を得ることが出来ないということが第一の理由であろうが、中村自身の、民俗学の対象としての沖縄への興味という点も大いに影響したことは想像に難くない。中村は、『法政大学沖縄文化研究所所報』の第一号に「沖縄研究⁽²⁸⁾の発足に際して」という巻頭言を書いている。中村はここで、「沖縄資料センターは戦後のアメリカ司政下の政治、経済、社会にわたる時事的な資料が中心であって、思想、文化にわたるものも多数で

あったが、研究所として継承し、開設するにあたっては、学術研究機関としての側面を一そう強化することにした」こと。そして、沖縄文化研究所の発足は、柳田国男「先生が最後に遺してゆかれた日本人への仮題『海上の道』に応じようとするものであることも無関係ではない。」と述べており、沖縄文化研究所発足時における活動の方向性が示されることとなった。⁽⁷⁸⁾

沖縄文化研究所創立当時の組織と仕事

先述した『法政大学沖縄文化研究所報』第一号には、「研究所の組織と仕事」という項目があり、「法政大学沖縄文化研究所は、沖縄を中心とする南島の文化と言語の総合的研究のために、中央と現地を結び、また関連の人文、社会諸科学の研究センターとなることを目指して設立されたものである。」と記されている。

また、研究所の組織については、法政大学学内から、所長…中村哲（法政大学総長）、副所長…外間守善教授（国語学）、所員…小川徹教授（民俗地理学）、高藤武馬教授（国文学）、山本弘文教授（経済史学）、研究所助手…比嘉実（国文学）が任命され、学外から、客員所員…比嘉春潮（歴史学者）、中野好夫（英文学者）、服部四郎（東京大名誉教授）、仲宗根政善（琉球大学教授）、そのほか委託研究員として、「東京周辺に在住し、沖縄研究の第一線で活躍している若手」十四人、地方研究員として「奄美、沖縄、宮古、八重山に在住」の三十八人に委託をした。委託研究員、地方研究員の中

には、新崎盛暉、新里恵二、比屋根照夫、我部政男といった、沖縄資料センターにおいて重要な役割を担っていたメンバーも含まれる。⁽²⁹⁾

このような研究所の組織の在り方について、研究所の紀要『沖縄文化研究』第一号が刊行された際に『琉球新報』に掲載された記事には次のように紹介されている。法政大学沖縄文化研究所は、「本土在住の研究者と沖縄現地の研究者の連携のもとに、新しい研究の方法論を討議してきた。それは、従来とかく本土の研究者は現地研究者の集めてきた資料を搾取するという批判を相互の協力でどう乗り越えるかということでもあった。研究所員、委託研究員、地方研究員の三者の協力という体制のもとに進めようというのが、この研究所の方向のようである。」⁽³⁰⁾ここには、沖縄文化研究所が、沖縄との相互交流を基盤とした、復帰後の沖縄研究のあり方を模索する機関として設立されたものであるという、沖縄の地元紙としての期待が表出されている。

『沖縄資料センター目録』の刊行

以上のような経緯で創立された法政大学沖縄文化研究所においては、やはり言語、民俗、文学、を中心とした人文科学の分野に重きをおいた研究活動が展開され、沖縄資料センターから移管された資料の目録が刊行されたのは、開設から十年を経過した一九八二年のことであった。

この目録が刊行された際、新崎盛暉は「沖縄資料センターについて」という文章を寄せ、沖縄文化

研究所の発足以来十年の研究成果の積み上げと発展を「喜ばしいかぎり」と評価する一方で、「ただ、沖縄資料センターと共に十余年を過ごした者の一人としての立場から注文することを許してもらえなければ、資料収集の面からも、研究企画の面からも、現代社会と切り結ぶ側面にもう少し力をふり向けてもらえたらと思う。そうした点で協力できることがあるとすれば、何でも協力したいというのが、中野先生や私だけでなく、旧沖縄資料センター関係者のいつわらざる気持ちだと思う。沖縄問題は依然として根本的な解決をみているとはいえないし、それは個人の研究活動や評論活動だけでは対応しきれない面を持っているからだ。」と記した。⁽⁶⁾

この一方で、刊行当時研究所所長を務めていた外間は次のように述べている。「沖縄資料センターが、米軍占領下における時事的な沖縄問題資料を中心にして資料収集をし、広く公開して社会的に機能していたということは、それなりに意義深いことであつたし、センターの存在とその役わりは大きく評価されなければならないことである。ただ、法政大学沖縄文化研究所が学術研究を主目的にするという理念をもって設立されたために、必ずしも中野好夫先生の高邁な思想が、文献資料もろとも十全に受け継がれ、発展させられたというふうにはいかなかった面もあり、その点は沖縄資料センター資料のこれからの活用価値と、それを研究所がどのように方向づけていくかということにかかわっていく今後の課題になることであろう。」「沖縄の古代を深く究めようとする姿勢は、沖縄の近代と思想的にきりむすんでいく接点を必然として持つわけであり、そのことのためにも、法政大学沖縄文化研

究所に沖縄資料センターの全資料が格護されていることは有意義である。」⁽⁸²⁾

外間が、沖縄文化研究所創設十年を過ぎてた時点で「沖縄の古代」という表現で示した、琉球・沖縄の言語、民俗、文学などの研究が、「沖縄の近代と思想的にきりむすんでいく接点を必然として持つ」と記した真意は奈辺にあったのだろうか。それは、単に研究所設立時には中野好夫の思想を受け継ぐことは難しかったが、十年という時を経てやっとほとぼりが冷めたということではないだろう。『沖縄資料センター目録』の刊行は、『新沖縄文学』（一九八二年九月）でも紹介され、膨大な量の「沖縄資料センター」資料の目録化に敬意を表すると同時に、沖縄文化研究所が「いわば初心を忘れざる志を示したものとして高く評価されてよい」と記している。⁽⁸³⁾文化研究と時事問題へのとり組みのあり方は、研究所の課題であり続け、「現代社会と切り結ぶ」研究姿勢がこれからも問われ続けていくものと思われる。

おわりに

これまで述べてきた沖縄資料センターの活動とその存続問題、そして法政大学沖縄文化研究所への移管の経緯について今一度整理し、本稿を閉じたい。沖縄資料センターは、中野好夫による、戦後沖縄が日本から切り離され苦難を強いられていることが意識されていなかったという「気づき」から、

まずは沖縄の現状についての情報を集め、本土の人間に知らしめなくてはならないという「本土日本人」としての「道義的責任」によって始められたものだった。

「机一つ」から細々と始まった沖縄資料センターの活動は、新崎盛暉の加入により一気に軌道に乗っていく。新崎が六〇年代初めから七二年に至る約十年間に発表した主な論考が収録されている『沖縄同時代史別巻 未完の沖縄闘争』の「はじめに」の部分では、この頃のことの次に記されている。

この時期わたしは東京に住んでいた。東京都庁に勤めて生活の糧を得ながら、中野好夫主宰の「沖縄資料センター」で、資料の収集、紹介、研究会の企画などをしていた。沖縄の大学が新聞社で仕事をしたいと思っていたのだが、当時それはほとんど不可能だった。そんなわたしに、「君、沖縄に行かなくても沖縄の勉強はできるよ」と声をかけてくれたのが、中野好夫先生であった。わたしは沖縄を代弁し、沖縄に問題を投げ返すこと、ことばを変えていえば、沖縄民衆運動の伴走者としての物書きになることを自分の社会的役割として選択した。自分にその資格と能力があるかを疑いながら⁽⁸⁴⁾。

新崎によって、資料収集と保存、公開、「資料ニュース」の発行、研究会、講演会の開催など、沖

縄資料センターの活動は本格化していった。特に、資料の収集に関しては、新崎が自ら沖縄へ赴き、官公庁、諸団体、マスコミなどの協力を仰ぎ、入手することが可能となつていった。そののみならず、一般市民による学習会などに関しても目を配り、幅広い資料の収集に努めた。一方、資料センターの財政状況は一貫して厳しいものであった。新崎の発案で会員制をとり、会費を徴収したが、それでは全く足りず、結局は中野の個人的なつながりの中で浄財を募り、あとは中野の持ち出しにより補填するほかなかった。

一九六九年の佐藤・ニクソン会談により沖縄の返還が現実になることが決まると、沖縄資料センターを取り巻く状況も変化する。中野は、沖縄が日本に復帰した後は自ら抱える活動としては区切りをつけ、どこかに移管したい意向を示し、受け入れ先を探すようになる。しかし、新崎や資料センターを拠点にして沖縄について学ぼうとしていた学生たちは、むしろ復帰後こそ資料センターの役割が重要になると考えており、特に学生たちは、資料センターの資料の移管先が法政大学に決まると、大学という機関の閉鎖性を問題にし、自分たちで新たに「第二資料センター」をつくり、これまでの沖縄資料センターの活動と志を受け継ぐと画策した。

資料センターから資料が寄贈されることになった法政大学では、中村哲、外間守善を中心に、政治的な色合いを表に出さないかたちで、新たに沖縄文化研究所が創設され、人文科学の分野を主たる対象とした「研究機関」を立ち上げた。その結果、沖縄資料センターの資料は無事に保管されたもの

の、沖縄の現実と切り結ぶような活用はなされず、ようやく資料目録が出来たのは研究所開設から十年後のことであった。以上が本稿の概要である。

中野好夫は沖縄資料センターを主催していた時期に、「現在、一人でも多くの本土同胞に知ってもらいたいのは、もちろんとりあえず沖縄の現状です。しかし、沖縄の現状は決して突然いまのままで出現したわけではありません。そこには厳として歴史があります。歴史が今日の沖縄をつくりあげたのです。」と述べている。⁽⁸⁵⁾同様のフレーズは（残念なことに）今でも沖縄の現状を訴えるのに繰り返し使われている。沖縄文化研究所に保管されている「沖縄資料センター」資料は、沖縄現代史を検証するのに重要な資料群であることは周知のことだが、であるがゆえに、沖縄の現状を理解するためにどのような整備が必要なのか、その工夫の仕方が問われていると考えている。

また、新崎盛暉は沖縄資料センターに関わっていた当時のことを次のように回想している。「風邪をひいたり、鼻血を出したり眼病にかかったりしながら、二足の草鞋、三足の草鞋を履き分けて走り回ることには支障は感じなかった。沖縄資料センターの運営や文筆活動は、私に、自分が果たすべき社会的役割を果たしているという満足感を与えていた。いわば、仕事に支えられて、仕事を続けていた。」⁽⁸⁶⁾「沖縄のために」という使命感が新崎を突き動かしていたということだろうか。その超人的な働きには畏敬の念を抱かざるを得ない。その後も新崎は沖縄に暮らし亡くなる直前まで「自分が果たす

べき社会的役割」を自ら背負い、「仕事に支えられて、仕事を続けていた」のではなかろうか。

新崎は、中野が逝去した時、「わたしは、先生の死を、先生がわたしたちに世代的自立を促したものと受け止めたと思います。」という弔いの言葉をおくった。⁽⁸⁷⁾ 今私は、新崎盛暉がもうこの世にいないという現実を、同じ言葉を胸に刻んで受け止めなくてはならないと自らに言い聞かせている。

【注】

- (1) 「昭和四十七年十月十九日 沖縄文化研究所披露パーティ出席者名簿」法政大学沖縄文化研究所蔵
- (2) この時の送付先は、「東京都港区南麻布二―八―四 法政大学沖縄文化研究所」となっている。
- (3) 後、『沖縄と私』（一九七二年三月）時事通信社に再録
- (4) 『沖縄関係学研究会論集』第三号（一九九七年）沖縄関係学研究会編 八六―九六頁
- (5) 新崎盛暉、我部政男対談「最後に「沖縄自立論」―中野先生の足跡を追って」『新沖縄文学』64号（一九八六年）沖縄タイムス社 三一頁
- (6) 中野好夫「沖縄百万同胞の苦悩の歴史を知るために―『祖国なき沖縄』の再刊にあたって」東京沖縄県学生会『祖国なき沖縄』（再刊・一九六八年）太平出版社 一頁
- (7) 中野好夫「悲憤のシマ オキナワの記録―初版序文」前掲『祖国なき沖縄』三頁
- (8) 新里恵二「解題『祖国なき沖縄』以後の一四年」前掲『祖国なき沖縄』二七一―二七二頁

(9) この時期の東京沖縄県学生会の活動については、戸邊秀明「越境者たちの復帰運動——一九五〇年代前半における在日本沖縄人学生の組織と意識」『沖縄文化研究』三八号（二〇一二年）法政大学沖縄文化研究所に詳しい。戸邊は、『祖国なき沖縄』が「呼び水」となって「沖縄への関心が日本社会全体に広がりを見せた。」としつつも、一方で当時の米軍による学生たちへの弾圧や攻撃により、沖縄県学生会の活動が停滞したと、また活動の大半が『祖国なき沖縄』の編集と販売に割かれ、機関誌の発行も長く中断していたことを指摘している。

(10) 中野好夫「沖縄と私」（一九六八年八月 琉球新報主催講演会）前掲『沖縄と私』二二五～二二六頁

(11) 筆者は以前、「集成刑法問題」に関して、沖縄資料センター所蔵の「集成刑法」関係資料の紹介を行った。（拙稿「中野記念文庫・資料紹介「集成刑法問題」関係資料に関して」『沖縄関係学研究会論集』一九九七年 沖縄関係学研究会 九七～一〇八頁）

(12) 中野好夫「沖縄資料センターのこと」前掲『沖縄と私』二二九～三〇〇頁

(13) 中野好夫「資料を集めて六年——沖縄資料センターのこと」『世界』（一九六六年三月）岩波書店 一七五～一七六頁

(14) 新崎盛暉「沖縄から中野先生へ」『ちくま』（一九八五年五月号）『沖縄同時代史第三巻 小国主義の立場で』（一九九二年）凱風社 五五頁

(15) 前掲「最後に「沖縄自立論」——中野先生の足跡を追って」三二頁

(16) 前掲「資料を集めて六年―沖縄資料センターのこと」『世界』(一九六六年三月) 一七六頁

(17) 前掲「沖縄資料センターのこと」『沖縄と私』三〇一頁

(18) 新崎盛暉『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で生きて』(二〇一七年) 岩波書店 九二―九四頁

(19) 前掲『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で生きて』九三頁

(20) 前掲「最後に「沖縄自立論」―中野先生の足跡を追って」三二頁

(21) 上原成信は、一九七六年に東京沖縄県人会の事務局長を引き受けたことに関して「復帰前、古堅宗憲という男が、それは苦勞して県人会活動や復帰運動に取り組んでいたが、六九年一月九日、日本青年館の火事で亡くなった。運動の結果もみずに死んでしまった彼のことを思うと、事務局長をやる人間がいなくて県人会がつぶれたんじゃない、古堅に申し訳ないなあという気持ちがあった。」と述べている。(『私の垣花(かちぬはな)物語 その七』『二坪反戦通信』第一八〇号 二〇〇六年七月二八日発行)

(22) 前掲『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で生きて』八四頁

(23) 前掲「沖縄資料センターのこと」『沖縄と私』三〇二頁

(24) のち、一九六四年四月に東京都監査事務局に異動する。(前掲『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で生きて』一二二頁)

(25) 一九六一年九月から翌年八月まで、中野がスタンフォード大学の客員教授として米国に滞在していた期間
は、岩波書店の吉野源三郎が相談役となっていたという。(前掲『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で

生きて』九八頁、前掲「最後に『沖縄自立論』——中野先生の足跡を追って」三二頁

- (26) 沖縄資料センター「沖縄問題に関する資料の展示と懇談の会参考資料」『資料ニュース No.1』(一九六一年八月) 法政大学沖縄文化研究所「中野好夫文庫」所蔵

- (27) 前掲『資料ニュース No.1』二頁

- (28) 前掲『沖縄と私』三〇四頁

- (29) 前掲『私の沖縄現代史——米軍支配時代を日本で生きて』九九〜一〇一頁 この時、県立図書館の大城宗精が政府機関や民政府を紹介してくれたという。前掲「最後に『沖縄自立論』——中野先生の足跡を追って」三三頁

- (30) 前掲『沖縄と私』三〇二頁

- (31) もちろん、これは一九六一年八月時点での状況であり、その後の活動の過程で対象機関、団体は更に増えていった。

- (32) 「資料目録について」『資料ニュース No.1』一九六一年八月 四頁

- (33) 中野好夫「正しい認識のために——沖縄資料センターに協力」『沖縄タイムス』(一九六三年二月三十一日)

- (34) 前掲「最後に『沖縄自立論』——中野先生の足跡を追って」三四頁

- (35) 前掲『私の沖縄現代史——米軍支配時代を日本で生きて』一〇三頁

- (36) 前掲『沖縄と私』三〇四頁

- (37) 前掲『沖縄と私』三〇六頁

(38) 前掲「資料を集めて六年―沖繩資料センターのこと」『世界』(一九六六年三月) 一七七頁

(39) 前掲「沖繩から中野先生へ」『沖繩同時代史第三卷 小国主義の立場で』五六頁

(40) 前掲「最後に「沖繩自立論」―中野先生の足跡を追って」三三頁

(41) 前掲「正しい認識のために―沖繩資料センターに協力」『沖繩タイムズ』

(42) 「第一四回沖繩タイムズ賞受賞者 感謝状 中野好夫氏 沖繩資料センター設立並び運営につくした功績」

『沖繩タイムズ』(一九七〇年七月一日)

(43) 「会員名簿 No. 1・No. 2 (一九六六年)・No. 3 (一九六七年)・一九六三年」法政大学沖繩文化研究所「中野好夫文庫」所蔵

(44) 前掲「最後に「沖繩自立論」―中野先生の足跡を追って」三三頁

(45) 前掲「最後に「沖繩自立論」―中野先生の足跡を追って」三四頁

(46) そのような状態でも、海野晋吉の好意により、海野法律事務所の一室を無償で借りていた頃まではまだよかったが、一九七〇年海野の死去に伴い家賃三万三千円の事務所に移った後は、光熱費、人件費、研究会費などの支出の不足分の補填に新崎の印税の一部も使われるようになったという。『沖繩と私』三〇八頁。前掲『私の沖繩現代史―米軍支配時代を日本で生きて』には、一九六七年五月、沖繩資料センターが居候していた海野法律事務所があった半蔵門交差点角の竹工堂ビルの取り壊しで、道一つ隔てた平河町の斎藤ビル(木造二階建ての二階の一室)に引っ越し「居候から自立したために使えるスペースは広くなったものの、

部屋代も自ら負担せざるを得なくなった。」(一六二頁)と書かれているが、他の資料と突き合わせても、家賃が発生したのは海野の逝去後だったようである。「最後に「沖縄自立論」——中野先生の足跡を追って」

三三頁

(47) 前掲『沖縄と私』三〇六頁

(48) 前掲『沖縄と私』三〇八頁

(49) 前掲「沖縄資料センターのこと」『沖縄と私』三〇〇頁

(50) 前掲『沖縄と私』三〇八頁

(51) ここでいう「犠牲的支援」をしてきてもらった人たちの中には、「沖縄資料センターのこと——回想風に——

(一九七一年九月)の最後に、「述べつくせぬほどの深い感謝を捧げさせていただく」として名前があげられている、新崎盛暉をはじめ、新里恵二(沖縄史研究家)、高橋実(共同通信)、由井晶子(沖縄タイムス)、我部政男、比屋根照夫(ともに東京教育大学大学院)といった各氏が含まれていることは確かだろう。(前掲

『沖縄と私』三一一頁)

(52) 中野は、もし沖縄県や自治体などによる継承が叶わなければ、「どこか大学の図書館にでも寄付させてもらうということである。すでに希望申し出の筋もあるので、その方ことも現在考慮中である。」と述べているが、この時点ですでに法政大学との交渉が進められていたかは不明である。(前掲『沖縄と私』三一一頁)

(53) 「中野好夫氏に聞く 見えざる沖縄を見える沖縄に——沖縄資料センターと私」『青い海』(一九七三年七月号)

青い海出版社 四〇頁

(54) 前掲『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で生きて』二二二頁

(55) 前掲『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で生きて』二二五、二二三頁

(56) 新崎は、約五〇年後にこの時の生徒会長が山城博治だったことを知ったという。前掲『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で生きて』二二四頁。また新崎は、この前原高校のハンスト行動が、一九六七年八月に日本テレビで「ノンフィクション劇場―沖縄一八歳の発言」として放送された、高校のホームルームでの「農家や基地労働者の子弟」による「生活全体をかけた」討論から続いてきた行動であることを指摘し、この放送の録音テープが「多くの大学や高校の集会和学園祭で資料として使われ衝撃を巻き起こした。」と記している。(新崎盛暉編『ドキュメント沖縄闘争』一九六九年 亜紀書房 四九七―四九八頁)

(57) 新崎盛暉「大学問題と高校生の政治活動―七二年返還への道程」『沖縄タイムス』(一九七〇年一月一日)

(58) 「新崎盛暉講演会資料」(B〇一一九二)「連続講演会」(B〇一二〇九)「シンポジウム沖縄問題の解剖」(B

〇一二一〇)「沖縄資料センター関連資料」(B〇一二六四) 沖縄大学図書館「新崎盛暉文庫」所蔵

(59) 沖縄資料センター「会員名簿」にも、個人名の他に、大阪市立大ジャーナル研究会、教育大沖縄問題研究会、東京女子大沖縄問題研究会、神奈川大沖縄問題研究会、法政大沖縄文化協会、大東文化大沖縄文化研究会、東京都立大沖縄研究会、東大沖縄研究会、学習院大東洋文化研究会、葛西工業高校社会科学同好会、青山高校新聞部などの登録名がみられる。

- (60) 「沖縄資料センターの存続を支える会↓沖縄資料室」経過報告」(BO一二六四)「沖縄資料センター存続を支える会資料」(BO一二六四)
- (61) 「I 沖縄資料センター存続を支える会活動とその経過報告」一九七二年四月～五月カ (BO一二六五)
- (62) 「趣意書」沖縄資料センター存続を支える会 (一九七一年一月カ) (BO一二六六)
- (63) 「支える会に集結せよ」慶應大学沖縄資料センターの存続を支える会 このビラには入会申し込みのひな型も付けられていた。(BO一二六六)
- (64) 「II 資料センターの在り方」(BO一二六五)
- (65) 「沖縄資料センター今後の方針」一九七二年五月三日 沖縄資料センター存続を支える会 (BO一二六五)
- (66) 「5・23 討論集會に結集せよ!」主催…沖縄資料センターを支える会 場所…千駄ヶ谷区民會館會議室 (BO一二六五)
- (67) 「閉鎖される沖縄資料センター」(BO一二六七)
- (68) 井川はのちに沖縄放送局長になった。
- (69) 前掲『私の沖縄現代史—米軍支配時代を日本で生きて』二三九頁
- (70) 前掲「中野好夫氏に聞く—沖縄資料センターと私」四〇頁
- (71) 前掲「中野好夫氏に聞く—沖縄資料センターと私」四一頁
- (72) 前掲『私の沖縄現代史—米軍支配時代を日本で生きて』二三九～二四〇頁

- (73) 外間守善「まえがき」『沖縄資料センター目録—中野好夫記念文庫』（一九八二年）法政大学沖縄文化研究所
- (74) 外間守善「中野好夫記念文庫」のいきさつ『沖縄文化研究』一二号（一九八六年）法政大学沖縄文化研究所
三八二頁
- (75) 前掲「中野好夫記念文庫」のいきさつ」三八三頁
- (76) 中村哲「沖縄文化研究所の設立縁起」前掲『沖縄文化研究』一二号 三七七～三七九
- (77) 中村哲「解決は日本の義務—人間として大問題」『朝日新聞』（一九五五年一月一四日）
- (78) 中村哲「沖縄研究所の発足に際して」『法政大学沖縄文化研究所所報』第一号（一九七三年六月三〇日）
- (79) 「研究所の組織と仕事」前掲『法政大学沖縄文化研究所所報』第一号
- (80) 『琉球新報』一九七四年七月七日の書評記事 『法政大学沖縄文化研究所所報』第三号（一九七四年一二月二〇日）二頁に収録）
- (81) 新崎盛暉「沖縄資料センターについて」『沖縄資料センター目録—中野好夫記念文庫』（一九八二年）法政大学沖縄文化研究所
- (82) 外間守善「まえがき」前掲『沖縄資料センター目録—中野好夫記念文庫』
- (83) 「書評 法政大学沖縄文化研究所 沖縄資料センター目録」『新沖縄文学』五三三号（一九八二年九月）沖縄タイムス社 一八六頁
- (84) 新崎盛暉『沖縄同時代史別巻 未完の沖縄闘争』（二〇〇五）凱風社 八頁 同著は、沖縄の「日本復帰」

後から約三十年間に書かれた新崎の論考を一九九二年からおおよそ十年かけて時系列的にまとめた『沖縄同時代史』（全一〇巻の別巻である。新崎は一九六九年に刊行された『ドキュメント 沖縄闘争』に関わっているのだが、なぜ同著に『未完の沖縄闘争』という表題をつけて刊行したのか。この点に関して屋嘉比収は、①一九五〇年代からはじまった沖縄の復帰運動を含めた沖縄闘争そのものが、いまなお「未完」であること。②現在の「沖縄問題」の本質を「分析して阻止する」ために沖縄戦後史から学んで欲しいとの意味が込められているのではないかという二つの意味を指摘している。（五二四頁）

（85） 中野好夫「沖縄と私」『世界』岩波書店（一九六八年一〇月）二頁

（86） 前掲『私の沖縄現代史―米軍支配時代を日本で生きて』一三六頁

（87） 前掲「沖縄から中野先生へ」『沖縄同時代史第三巻 小国主義の立場で』五七頁

付記 本稿執筆にあたり、沖縄大学図書館スタッフの方々には「新崎盛暉文庫」閲覧に際し大変お世話になりました。

感謝申し上げます。本稿は、あくまで文献、史料をもとに纏めたものであり、沖縄資料センター等の当時を知る方の中には様々なご意見もあらうかと思えます。本稿が新たな史料や事実の掘り起しの一きつかけになればと願います。また、文中の敬称は全て省略させていただきました。